

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年10月10日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 株式会社ネクステージ

【英訳名】 NEXTAGE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 広田 靖治

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵一丁目26番8号

【電話番号】 052-979-6531 (管理本部)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安藤 弘志

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵一丁目26番8号

【電話番号】 052-979-6531 (管理本部)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安藤 弘志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日
売上高 (千円)	28,047,687	35,834,128	39,768,788
経常利益 (千円)	600,905	140,863	1,059,792
四半期(当期)純利益 (千円)	327,536	49,908	585,838
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	327,536	49,908	585,838
純資産額 (千円)	3,148,918	3,424,082	3,427,721
総資産額 (千円)	10,925,937	15,054,456	12,974,722
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.73	4.99	70.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.15	4.84	66.24
自己資本比率 (%)	28.8	22.7	26.4

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	3.39	7.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年3月5日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成25年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、政府による経済・金融政策を背景に緩やかな回復傾向にあります。

このような環境の中、中古車業界におきましては、平成25年12月から平成26年8月までの国内中古車登録台数は4,933,056台（前年同期比102.1%）と前年より増加しました。車種別では、普通乗用車登録台数が2,533,665台（前年同期比98.1%）であり、軽自動車の登録台数は2,399,391台（前年同期比106.8%）という結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

当社グループにおきましては、このような状況の中、市場シェアの拡大を目指し関東甲信越地方、東海北陸地方、関西地方、北海道東北地方に6拠点の出店を行いました。消費増税の影響は想定以上に大きく、販売台数は伸び悩みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は358億34百万円（前年同期比27.8%増）、営業利益は2億61百万円（前年同期比54.4%減）、経常利益は1億40百万円（前年同期比76.6%減）、四半期純利益は49百万円（前年同期比84.8%減）となりました。

中古車販売店事業

中古車販売店事業は、関東甲信越地方2拠点、東海北陸地方1拠点、関西地方1拠点、北海道東北地方2拠点、計6拠点の新規出店を行う一方、関東甲信越地方1拠点、東海北陸地方1拠点を閉店し、当第3四半期連結会計期間末の拠点数は34拠点となりました。その結果、売上高は354億15百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

その他事業

中古車輸出事業につきましては、前連結会計年度中にザンビアに開設した紹介所が、当第3四半期連結累計期間は期首より貢献したことなどにより売上高4億19百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況については、当社グループの事業は自動車販売及びその附帯事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントでありますので、その概況を地域別に示すと次のとおりであります。

(地域別売上高)

地域別	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)			対前年同期比		
	販売高 (千円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (千円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (%)	期末 拠点数	販売台数 (%)
北海道東北地方	-	- (-)	-	1,947,102	3 (4)	1,502	-	3 (4)	-
関東甲信越地方	6,306,822	5 (8)	3,800	9,888,973	6 (10)	6,571	156.8	1 (2)	172.9
東海北陸地方	12,450,592	16 (16)	10,834	13,222,577	16 (16)	11,448	106.2	- (-)	105.7
関西地方	4,377,941	3 (4)	2,886	5,068,727	4 (5)	3,455	115.8	1 (1)	119.7
中国四国地方	50,513	1 (2)	46	673,204	1 (1)	638	1,332.7	- (1)	1,387.0
九州沖縄地方	4,471,866	3 (4)	3,372	4,614,182	4 (5)	3,852	103.2	1 (1)	114.2
海外(中古車輸出)	389,951	- (-)	1,309	419,361	- (-)	1,279	107.5	- (-)	97.7
合計	28,047,687	28 (34)	22,247	35,834,128	34 (41)	28,745	127.8	6 (7)	129.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方.....北海道、宮城県
 関東甲信越地方.....群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
 東海北陸地方.....岐阜県、愛知県、三重県、静岡県
 関西地方.....大阪府、兵庫県
 中国四国地方.....岡山県
 九州沖縄地方.....福岡県、熊本県
 海外.....ケニア、タンザニア、ザンビア

3. 期末拠点数の()内は店舗数であります。複数店舗を構える拠点があるため拠点数と店舗数は異なります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は150億54百万円となり前連結会計年度末に比べ20億79百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ17億8百万円増加し、118億72百万円となりました。主な要因は新規出店に伴い商品が5億12百万円増加したこと及び売掛金が9億70百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ3億70百万円増加し、31億81百万円となりました。主な要因は新規出店等により、建物及び構築物が3億73百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ20億55百万円増加し、84億20百万円となりました。主な要因は運転資金の調達により短期借入金が17億93百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、32億9百万円となりました。主な要因は長期借入金が2億48百万円増加した一方、社債が2億40百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、34億24百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,048,000
計	30,048,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,025,700	10,025,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	10,025,700	10,025,700	-	-

(注) 1. 提出日現在発行数には、平成26年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 当社株式は、平成26年9月19日付けで、東京証券取引所マザーズから市場第一部に上場市場を変更いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日 (注)	13,500	10,025,700	666	693,984	666	726,984

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 -	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,011,400	100,114	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	10,012,200	-	-
総株主の議決権	-	100,114	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,533,270	2,554,406
売掛金	177,788	1,148,564
商品	6,975,441	7,487,481
仕掛品	3,309	3,420
貯蔵品	95,639	181,719
その他	380,708	499,886
貸倒引当金	2,014	2,483
流動資産合計	10,164,143	11,872,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,640,322	2,013,356
その他(純額)	310,612	226,040
有形固定資産合計	1,950,934	2,239,396
無形固定資産	135,020	126,190
投資その他の資産	724,623	¹ 815,873
固定資産合計	2,810,579	3,181,460
資産合計	12,974,722	15,054,456
負債の部		
流動負債		
買掛金	814,920	1,053,818
短期借入金	^{2, 3, 5} 3,441,000	^{2, 3, 4, 5} 5,234,000
1年内償還予定の社債	530,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	⁵ 499,169	⁵ 593,425
未払法人税等	282,475	2,287
賞与引当金	-	98,419
資産除去債務	-	12,359
その他	797,897	1,186,579
流動負債合計	6,365,463	8,420,889
固定負債		
社債	840,000	600,000
長期借入金	⁵ 2,134,441	⁵ 2,383,400
資産除去債務	187,636	206,624
その他	19,460	19,460
固定負債合計	3,181,537	3,209,485
負債合計	9,547,000	11,630,374

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,449	693,984
資本剰余金	778,449	779,984
利益剰余金	1,956,823	1,950,113
株主資本合計	3,427,721	3,424,082
純資産合計	3,427,721	3,424,082
負債純資産合計	12,974,722	15,054,456

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
売上高	28,047,687	35,834,128
売上原価	23,661,382	30,063,547
売上総利益	4,386,305	5,770,581
販売費及び一般管理費	3,813,629	5,509,431
営業利益	572,675	261,149
営業外収益		
受取利息	2,046	2,369
受取家賃	16,671	16,315
保険解約返戻金	43,280	-
その他	53,259	44,735
営業外収益合計	115,258	63,421
営業外費用		
支払利息	32,654	39,132
支払手数料	25,040	99,518
賃貸原価	15,415	15,259
その他	13,917	29,797
営業外費用合計	87,028	183,707
経常利益	600,905	140,863
特別損失		
減損損失	-	5,424
特別損失合計	-	5,424
税金等調整前四半期純利益	600,905	135,438
法人税、住民税及び事業税	244,040	74,062
法人税等調整額	29,329	11,467
法人税等合計	273,369	85,530
少数株主損益調整前四半期純利益	327,536	49,908
四半期純利益	327,536	49,908

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	327,536	49,908
四半期包括利益	327,536	49,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327,536	49,908
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
投資その他の資産	- 千円	13,750千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
当座貸越極度額の総額	3,200,000千円	6,600,000千円
借入実行残高	2,000,000千円	3,834,000千円
差引額	1,200,000千円	2,766,000千円

3 貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
貸出コミットメントラインの総額	2,100,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	1,375,000千円	690,000千円
差引額	725,000千円	1,410,000千円

4 実行可能期間付タームローン契約

当社は、設備投資資金等の効率的な調達を行うため取引銀行6行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
実行可能期限付タームローンの総額	- 千円	800,000千円
借入実行残高	- 千円	200,000千円
差引額	- 千円	600,000千円

5 財務制限条項

前連結会計年度（平成25年11月30日）

(1)株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするコミットメントライン契約及びタームローン契約について下記の財務制限条項が付されております。

借入人の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日又は平成22年11月期の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人の各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(2)株式会社りそな銀行をアレンジャーとするコミットメントライン契約について下記の財務制限条項が付されております。

借入人の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日又は平成24年11月期の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人の各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

上記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合、金利の引き上げが行われます。なお、当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約及びタームローン契約による借入金残高は、短期借入金1,375,000千円、1年内返済予定の長期借入金78,571千円及び長期借入金412,500千円であります。

当第3四半期連結会計期間（平成26年8月31日）

(1)株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするコミットメントライン契約及びタームローン契約について下記の財務制限条項が付されております。

借入人の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日又は平成22年11月期の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人の各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(2)株式会社りそな銀行をアレンジャーとするコミットメントライン契約について下記の財務制限条項が付されております。

借入人の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日又は平成24年11月期の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人の各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(3)株式会社名古屋銀行をアレンジャーとするタームローン契約について下記の財務制限条項が付されております。

借入人の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも平成25年11月期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

借入人の各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

上記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合、金利の引き上げが行われます。なお、当第3四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約及びタームローン契約による借入金残高は、短期借入金890,000千円、1年内返済予定の長期借入金78,571千円及び長期借入金353,571千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)
減価償却費	219,836千円	292,563千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	22,961	917	平成24年11月30日	平成25年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年7月29日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式により募集)による新株式発行637,000株(発行価格1,700円、引受価額1,564円、資本組入額782円)により、資本金及び資本準備金がそれぞれ498,134千円増加しております。

また、平成25年8月27日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行107,500株(割当先野村證券株式会社、割当価格1,564円、資本組入額782円)により、資本金及び資本準備金がそれぞれ84,065千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が682,199千円、資本準備金が715,199千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月26日 定時株主総会	普通株式	56,618	17	平成25年11月30日	平成26年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年8月31日)

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年8月31日)

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	41円73銭	4円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	327,536	49,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	327,536	49,908
普通株式の期中平均株式数(株)	7,848,417	10,009,667
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39円15銭	4円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	517,920	294,446
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、平成25年3月5日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割、平成25年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、平成25年7月30日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

平成26年9月24日の当社取締役会において、実行可能期間付タームローン契約の締結を決議し、平成26年9月25日に契約いたしました。

コミットメント枠	3,150,000千円
アレンジャー	株式会社三菱東京UFJ銀行
借入先	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社第四銀行 株式会社百十四銀行 株式会社福岡銀行 株式会社山口銀行 株式会社百五銀行 株式会社伊予銀行 株式会社滋賀銀行 株式会社愛知銀行 東濃信用金庫 株式会社三重銀行
資金使途	設備投資及び在庫資金（新規出店資金）
コミットメント期間	平成26年9月30日から平成27年9月30日
借入期間	8年（コミットメント期間を含む）
返済方法	平成27年12月を初回とする3ヶ月毎の元金返済
担保の有無	無
<p>上記の実行可能期間付タームローン契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成25年11月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。</p> <p>借入人の各年度の決算期における連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>上記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合、金利の引上げが行われます。</p>	

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月10日

株式会社ネクステージ
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクステージの平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクステージ及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。